株式会社カワタ
2025年3月期　決算説明会資料

2025年6月6日

証券コード　6292　東証スタンダード市場

目次

Ⅰ. 会社概要・事業内容 ・・・・・・ 2

Ⅱ. 決算実績・業績予想 ・・・・・・ 13

Ⅲ. 経営戦略 ・・・・・・ 27

Appendix ・・・・・・ 45

輸送
乾燥
計量

Ⅰ. 会社概要・事業内容

混合
温調

1. 会社概要

会社名	株式会社 カワタ　　Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）
創業	1935年9月10日
設立	1951年7月13日
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス
代表者	白石　亙
売上高	20,766百万円（2025年3月期、連結）
経常利益	1,033百万円（　〃　）
（親会社）当期純利益	576百万円（　〃　）
資本金	977百万円（2025年3月末現在 ）
従業員数	802名（2025年3月期、連結）
子会社数	14社（国内3社、海外11社）（2025年3月末現在 ）

カワタテクニカルセンター
（兵庫県三田（さんだ）市）
2023年3月竣工

2. 経営理念

**現場第一主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します**

**われわれは「三力」をもって生産に励み 社運の伸展につくし
企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する**

知力

努力　　**協力**

お客様や社会が求めているものを考えて、手助けとなる製品やサービスを提供する

経験や知識がなくても、将来性があるものには挑戦する

挑戦する時の実施スピードの速さ

従業員とともに歩んでいく経営姿勢

「プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、 省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さない オンリーワン製品をお届けすることにより、社会に貢献する」

「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り組み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する

優秀な人材の確保と人材育成が重要な経営課題の一つであり、従業員の自主性を尊重し、働きがいのある会社として、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することを目指す

3. 会社沿革

創業期

中核事業の模索

1935
川田正煥、川田工作所を開設

1951
法人組織に改組「株式会社川田製作所」

1951
国産初の押出成形機を開発、同時に押出関連装置を開発

発展期～高度経済成長期

プラスチック周辺機器No1企業としての地位確立

1962 製造

混合機
スーパーミキサー
1号機を開発

輸送機オートローダー1号機を開発

1968
兵庫県三田市に三田工場を設置（輸送機、着色混合機を製造）

1975
大阪市西区（現住所）に本社を移転

グローバル化

「世界のカワタ」への飛躍

1985
株式会社カワタに社名変更

1987
米国「コネア・カワタセールス＆サービスカンパニー」設立、米国での販売・サービス活動を開始

1991
日本証券業協会店頭登録

1995
マレーシア「カワタエンジ MFG. SDN. BHD.」にて、カワタ海外初の工場完成

1998
中国上海工場完成

2005
静岡県藤枝市「エム・エルエンジニアリング㈱」の全株式を取得、製品群を追加

2012
㈱レイケンの全株式を取得、水処理技術を強化

2013
東証2部上場

2015
中国上海新工場を建設、旧工場より集約移転、生産能力を増強

2016
メキシコ ケレタロ州に販売子会社設立

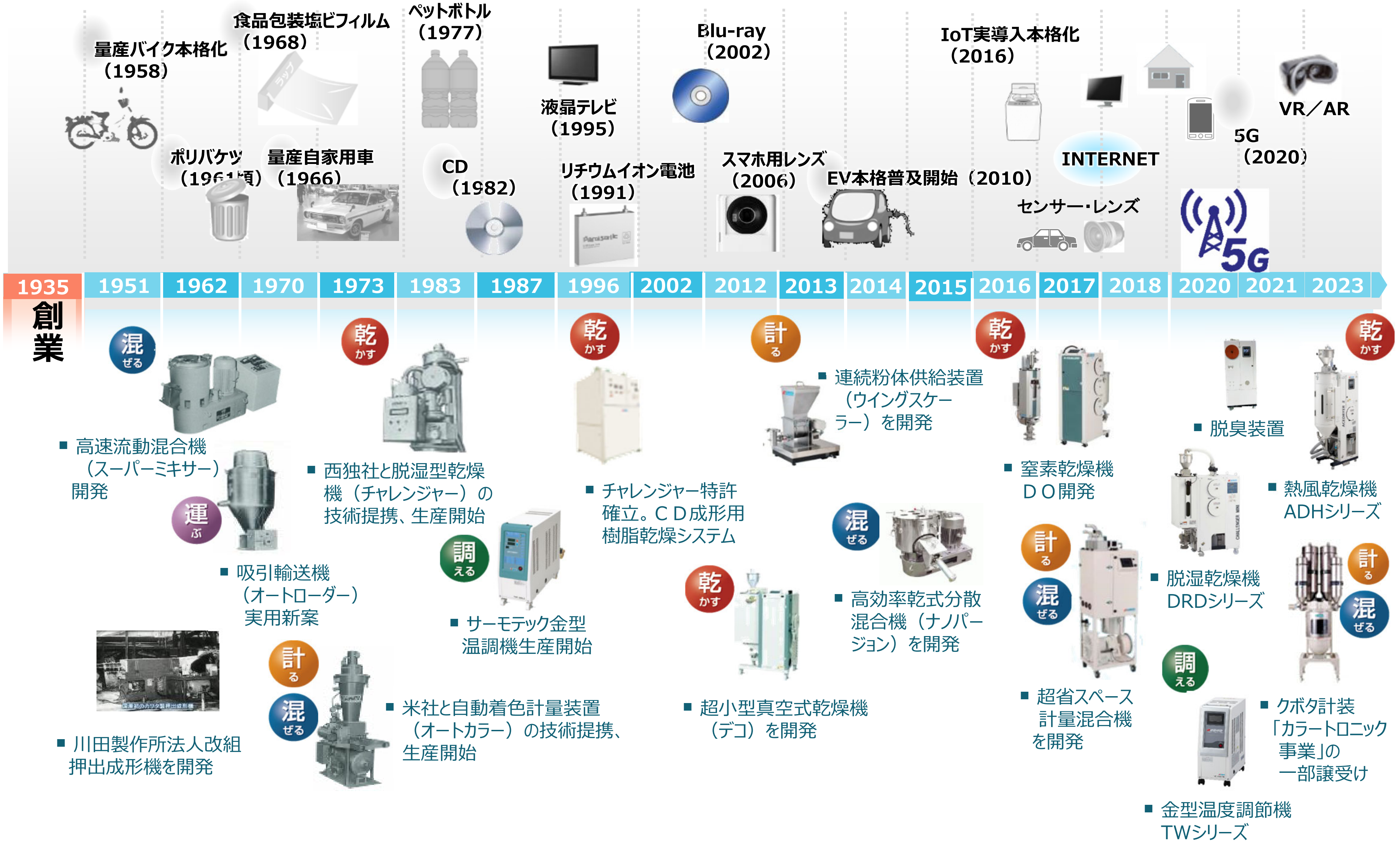
2018
東証1部指定

2020
ベトナム販売子会社設立

2022
東証スタンダード市場に移行

2023
カワタテクニカルセンター竣工

4. 技術の沿革



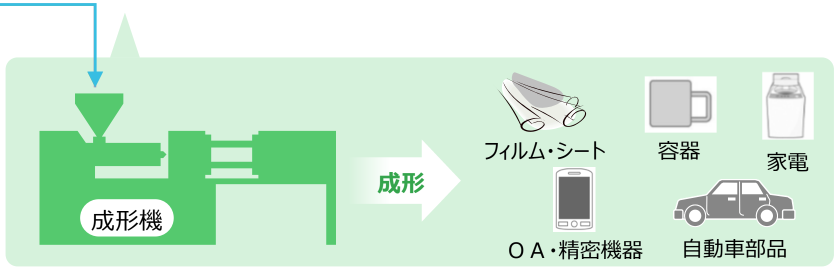
量産バイク本格化
(1958)
食品包装塩ビフィルム
(1968)
ペットボトル
(1977)
液晶テレビ
(1995)
Blu-ray
(2002)
IoT実導入本格化
(2016)
VR／AR
5G
(2020)
ポリバケツ
(1961頃)
量産自家用車
(1966)
CD
(1982)
リチウムイオン電池
(1991)
スマホ用レンズ
(2006)
EV本格普及開始 (2010)
INTERNET
センサー・レンズ
5G
1935
創業
1951
1962
1970
1973
1983
1987
1996
2002
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2020
2021
2023
混ぜる
■ 高速流動混合機（スーパーミキサー）開発
運ぶ
■ 吸引輸送機（オートローダー）実用新案
■ 川田製作所法人改組 押出成形機を開発
乾かす
■ 西独社と脱湿型乾燥機（チャレンジャー）の技術提携、生産開始
調える
■ サーモテック金型温調機生産開始
計る
混ぜる
■ 米社と自動着色計量装置（オートカラー）の技術提携、生産開始
乾かす
■ チャレンジャー特許確立。ＣＤ成形用樹脂乾燥システム
乾かす
■ 超小型真空式乾燥機（デコ）を開発
計る
■ 連続粉体供給装置（ウイングスケーラー）を開発
混ぜる
■ 高効率乾式分散混合機（ナノパージョン）を開発
乾かす
■ 窒素乾燥機ＤＯ開発
計る
混ぜる
■ 超省スペース計量混合機を開発
■ 脱臭装置
■ 脱湿乾燥機DRDシリーズ
調える
■ 金型温度調節機TWシリーズ
乾かす
■ 熱風乾燥機ADHシリーズ
計る
混ぜる
■ クボタ計装「カラートロニック事業」の一部譲受け

5. 事業内容①：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス

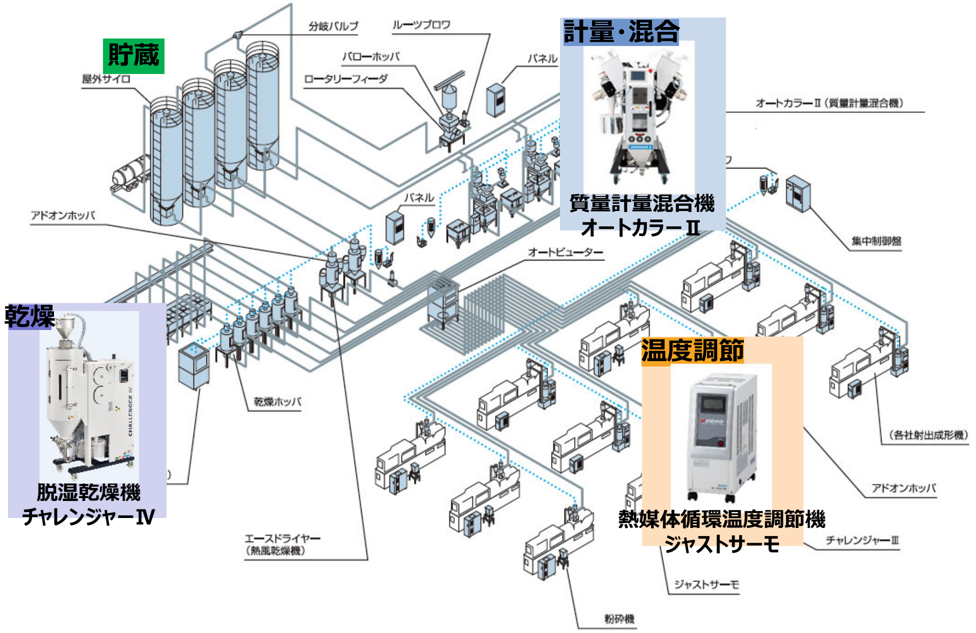
5つのコア技術（運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える）

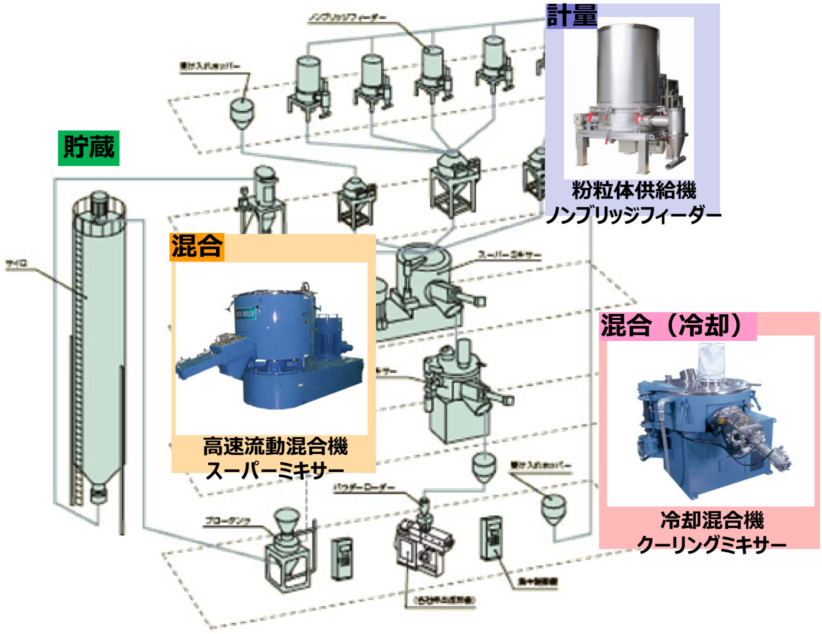
をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程をシステムにて提供



6. 事業内容②：射出成形機用システム/押出成形機用システム

顧客要求 成形に必要な原料加工工程を設備仕様及び工場レイアウトに基づくオーダー設計で対応	生産品、生産量 使用材料 品質、使用方法	要求仕様 → ← 見積・設計・製造	機械設計 × 制御設計	材料テスト フロー構築 オーダー設計





・射出成形機用システムの特徴
　コア技術である『運ぶ』・『乾かす』・『計る』・『混ぜる』・『調える』の応用によりお客様のニーズに応じた高品質な原料供給システムを構築

・押出成形機用システムの特徴
　粉体原料、粉砕材など取り扱いが難しい原料に対して、豊富な経験と実績により安定した配合設備を構築

自動車部品　ＯＡ・家電・精密機器　医療・容器関連　レンズ

フィルム・シート　パイプ　線材　建材

7. 売上構成

- 売上は前期比減収（244億円→207億円）
- 売上構成は日本が6割強、東アジアが2割強と全体の9割近くを占める。前期比では東アジアの構成比率が低下
- 直近5年の地域別売上構成の変動は少なく、日本が過半数

北中米

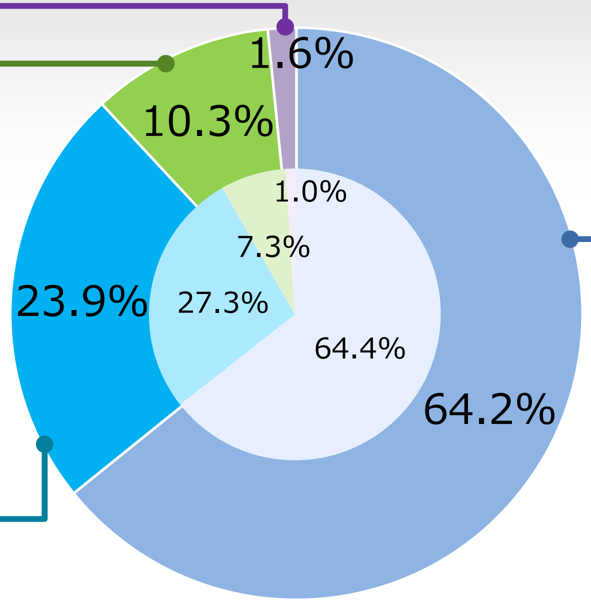
- 計量混合機
- 乾燥機
- 金型温度調節機

東南アジア

- 計量混合機
- 乾燥機
- 金型温度調節機

東アジア

- 計量混合機
- 乾燥機
- 混合機
- 射出成型システム
- 金型温度調節機



（連結：2025年3月期　20,766百万円）

※内円グラフは2024年3月期売上構成

日本

- 輸送機
- 計量混合機
- 乾燥機
- 混合機

- 射出成形システム
- 押出成形システム
- 乾燥システム

- 熱媒体循環（金型）温度調節機

8. 技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連（フィルム、シート）等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、**クリーン技術**を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許８件
出願中2件

業界 No.1

レンズ関連（スマートフォン、ＶＲレンズ等）

- **窒素乾燥技術**を中心に、酸化防止や安定した水分率管理が**できる乾燥システム及び高精度な金型温度調節機を提供**
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献
- クリーンルーム完備により製品品質も安定

保有特許18件

業界 No.1

ペットボトル関連（ペットボトル等）

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、**樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制**
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現

保有特許1件

業界 No.1

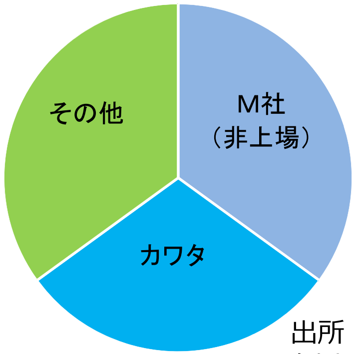
粉体材料関連（電池材料等）

- 半世紀以上も前に生産を開始したヒット商品スーパーミキサーをはじめ、当社の**粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術**は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有特許22件
出願中9件

業界 No.2

当社コアビジネス国内業界シェア（売上合計推定300億円）



出所：公開情報等をもとにした当社推定

自動車関連（ﾊﾝﾄﾞﾙ・ﾊﾞﾝﾊﾟｰ、部品等）

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機など、充実した**省エネ・省力化機器**をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献

保有特許39件
出願中20件

業界 No.2

出所：弊社資料

特許等の件数は2025年3月末時点

9. 生産・販売・サービス体制

● 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国

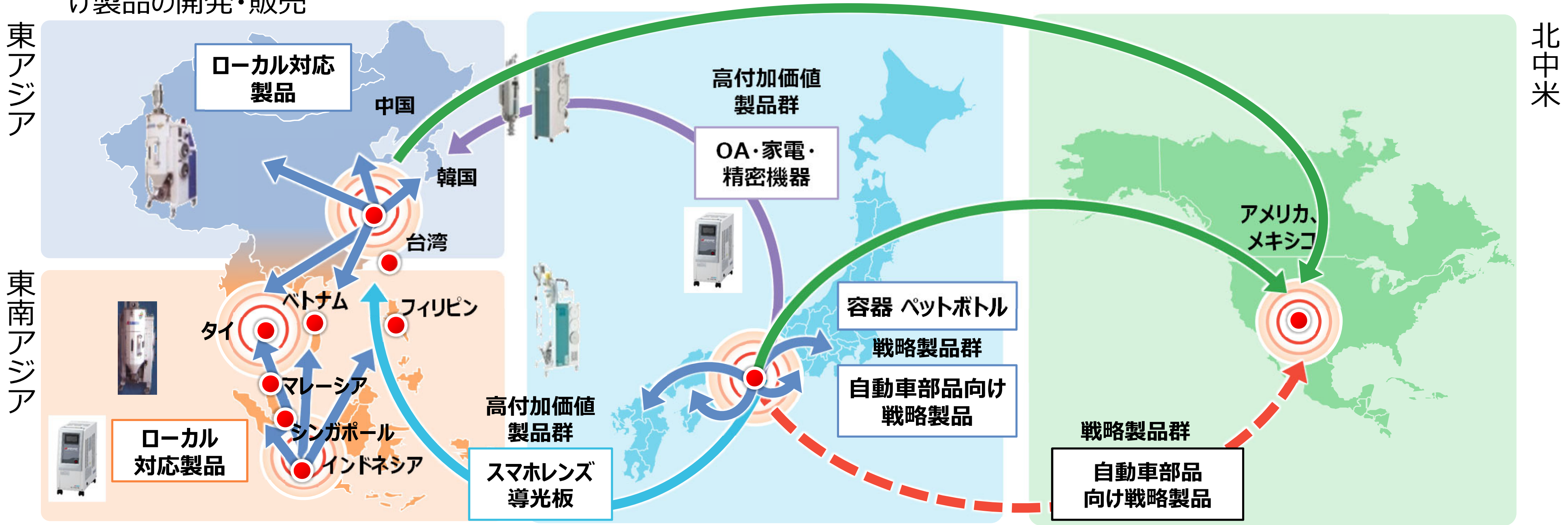
- 日系企業～ローカル企業向け製品を開発、販売シェア拡大
- 電池関連、医療分野、容器業界向け製品の開発・販売

日本

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- フィルムシート業界先端ニーズ取込み

北中米

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- 米国は販売・サービス体制を整備



東南アジア

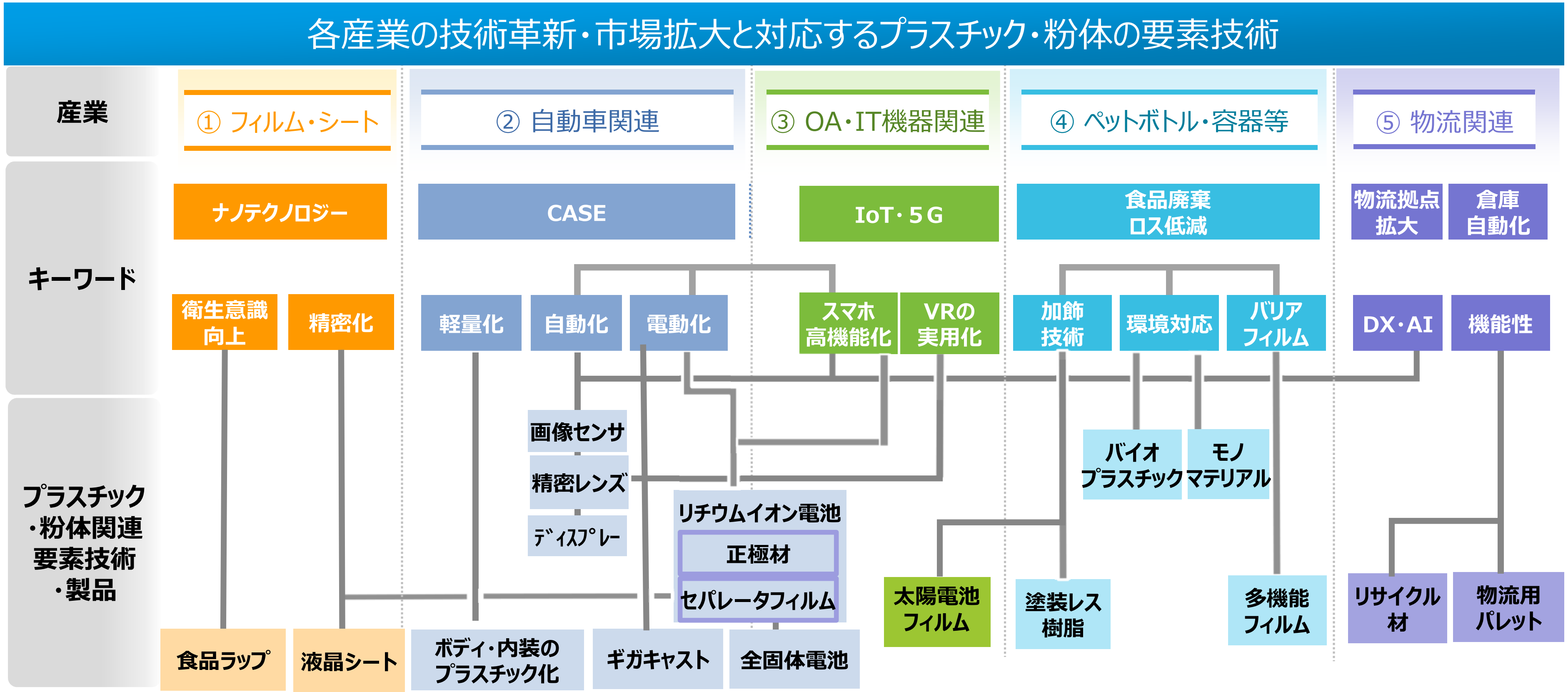
- インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- ＥＶを含む自動車関連分野とプリンタを中心としたOA、家電関連業界への対応の強化

台湾／韓国

- 日本から台湾・韓国へスマホレンズ・ＶＲレンズ、高付加価値製品の販売を拡大

10. プラスチック・粉体産業の動向

- モビリティ分野におけるCASEの進展への対応
- 通信技術、VR/AR、AI、IoT、5G等のデジタル技術の急速な進化への対応
- 環境問題やSDGsに配慮した消費の拡大への対応（脱炭素化や食品ロス等）



社会の変化に伴う通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへ的確に対応

自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入

輸送

乾燥

計量

Ⅱ. 決算実績・業績予想

混合

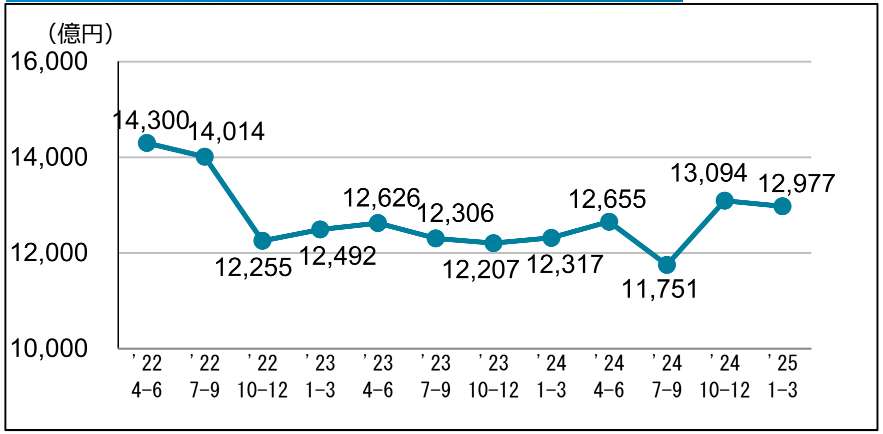
温調

1. 2025年3月期決算実績

①市場環境と決算概況

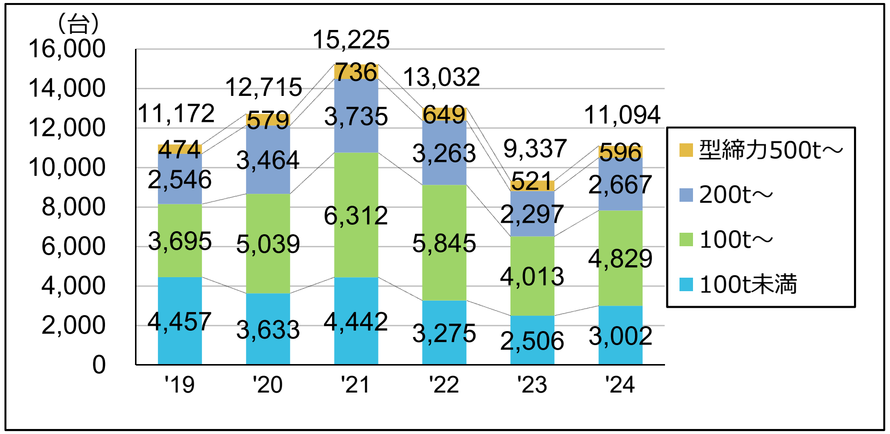
- 繰越需要の一巡後、先行き不透明感から設備投資意欲が低下、その後横ばいで推移
- 射出成形機受注台数は2023年上期で底を打った感があるものの一進一退の状況

機械受注統計（製造業）



出所：内閣府

射出成形機受注台数（国内）



出所：日本産業機械工業会

- EV用LIB関連の売上低下を他の分野でカバーできず減収減益

売上

20,766百万円(前期比△15.2%)

国内	・自動車部品関連は回復の兆し ・EV向けのLIB関連が低迷
海外	・東アジア：EV向けLIB関連、レンズ関連が低迷 ・東南アジア：日系自動車関連が伸び悩む

利益

営業利益984百万円(前期比△21.2%)

- 売上減による売上総利益の低下と販管費の増加により前期比減益

当期利益576百万円(前期比△38.0%)

- 営業利益の減少と、為替差損(前期は為替差益)の影響で前期比減益

1. 2025年3月期決算実績
②損益計算書（P/L）（連結）

（単位：百万円、%）

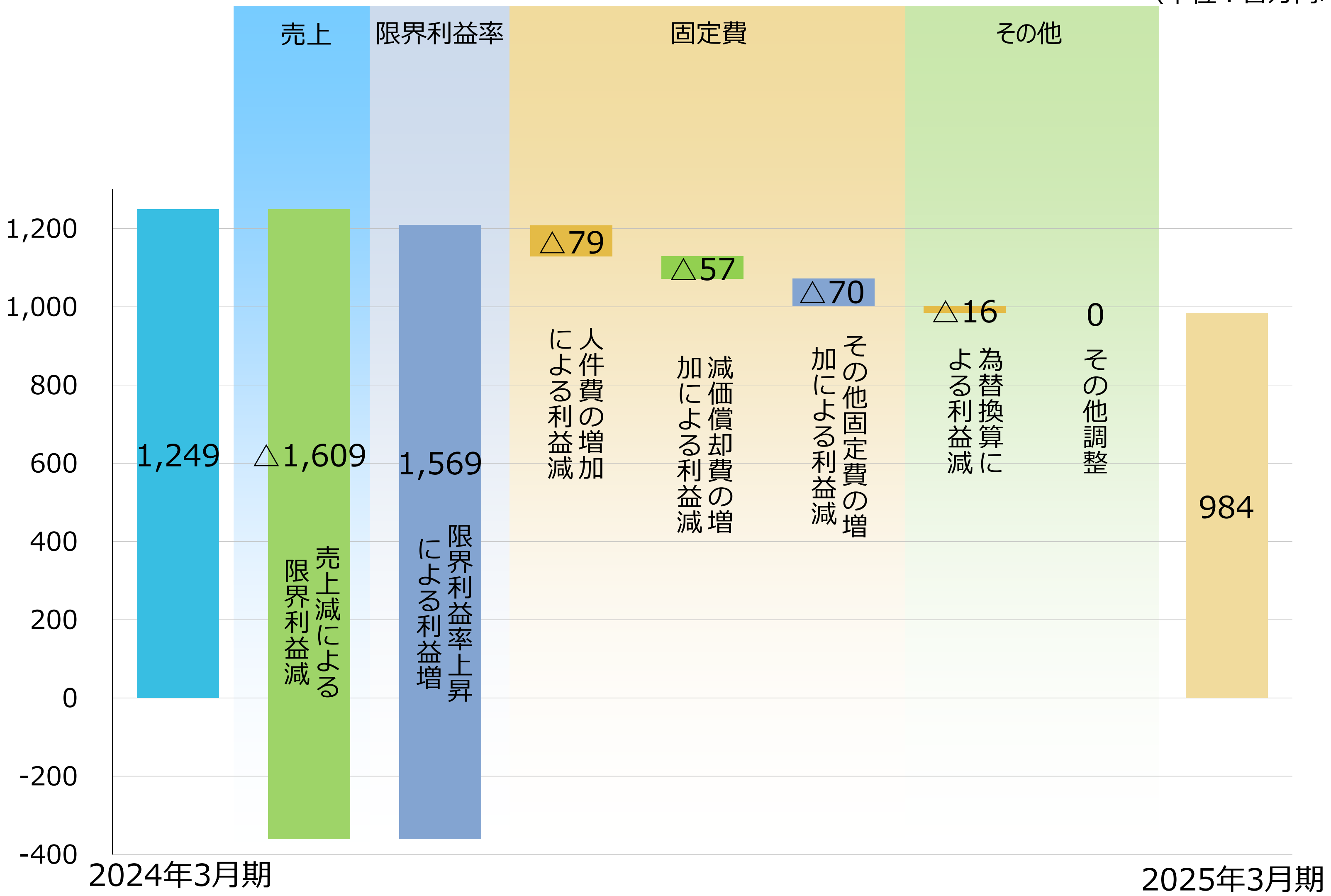
	実績						コメント
	2024年3月期			2025年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	24,494	100.0	30.1	20,766	100.0	▲15.2	● ＥＶ向けリチウムイオン電池関連投資の大幅減少 ● 自動車業界向けの射出成形機の設備投資は総じて低調
売上総利益	6,241	25.5	17.8	6,254	30.1	0.2	● 販売価格適正化、生産効率の向上、大型案件の減少
販売費及び一般管理費	4,992	20.4	7.1	5,270	25.4	5.6	● 賃上げによる人件費、国内子会社の新工場建設に伴う減価償却費、試験研究費の増加
営業利益	1,249	5.1	95.6	984	4.7	▲21.2	
経常利益	1,414	5.8	73.9	1,033	5.0	▲26.9	● 営業外損益165→49 うち為替差損益139→▲38
（親会社）当期純利益	929	3.8	164.5	576	2.8	▲38.0	● 特別損益▲16→8 うち固定資産除売却損益▲1→15 うち減損損失（注）14→5 ● 法人税等合計477→462
減価償却費	368	–	11.3	425	–	15.6	
設備投資額	695	–	▲22.4	494	–	▲28.9	● 国内子会社の新工場建設関連430→283

（注）インドネシアの生産子会社における固定資産の減損損失

③営業利益増減要因（連結）

- 大型案件の減少による限界利益率の上昇に伴う利益増はあったものの、売上減少及び経費増加により減益

（単位：百万円）



1. 2025年3月期決算実績

④セグメント別売上高・営業利益（連結）

（単位：百万円、%）

（売上高）

	実績						コメント
	2024年3月期			2025年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	16,552	64.4	28.8	14,166	64.2	▲14.4	● 自動車部品関連は回復傾向 ● EV向けのLIB関連が一巡
東アジア	7,012	27.3	29.1	5,287	23.9	▲24.6	● 中国経済の失速とLIB、レンズ関連の低迷
東南アジア	1,884	7.3	1.2	2,268	10.3	20.4	● 国によってばらつきがある。円安進行による換算レート差も増加要因
北中米	267	1.0	39.9	357	1.6	33.4	● 絶対額が少なく案件の大小による差異

（営業利益）

	実績						コメント
	2024年3月期			2025年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	1,021	83.4	53.3	1,174	119.8	15.0	
東アジア	285	23.3	271.5	▲172	▲17.6	-	
東南アジア	39	3.2	78.2	58	5.9	47.7	
北中米	▲121	▲9.9	-	▲80	▲8.2	-	

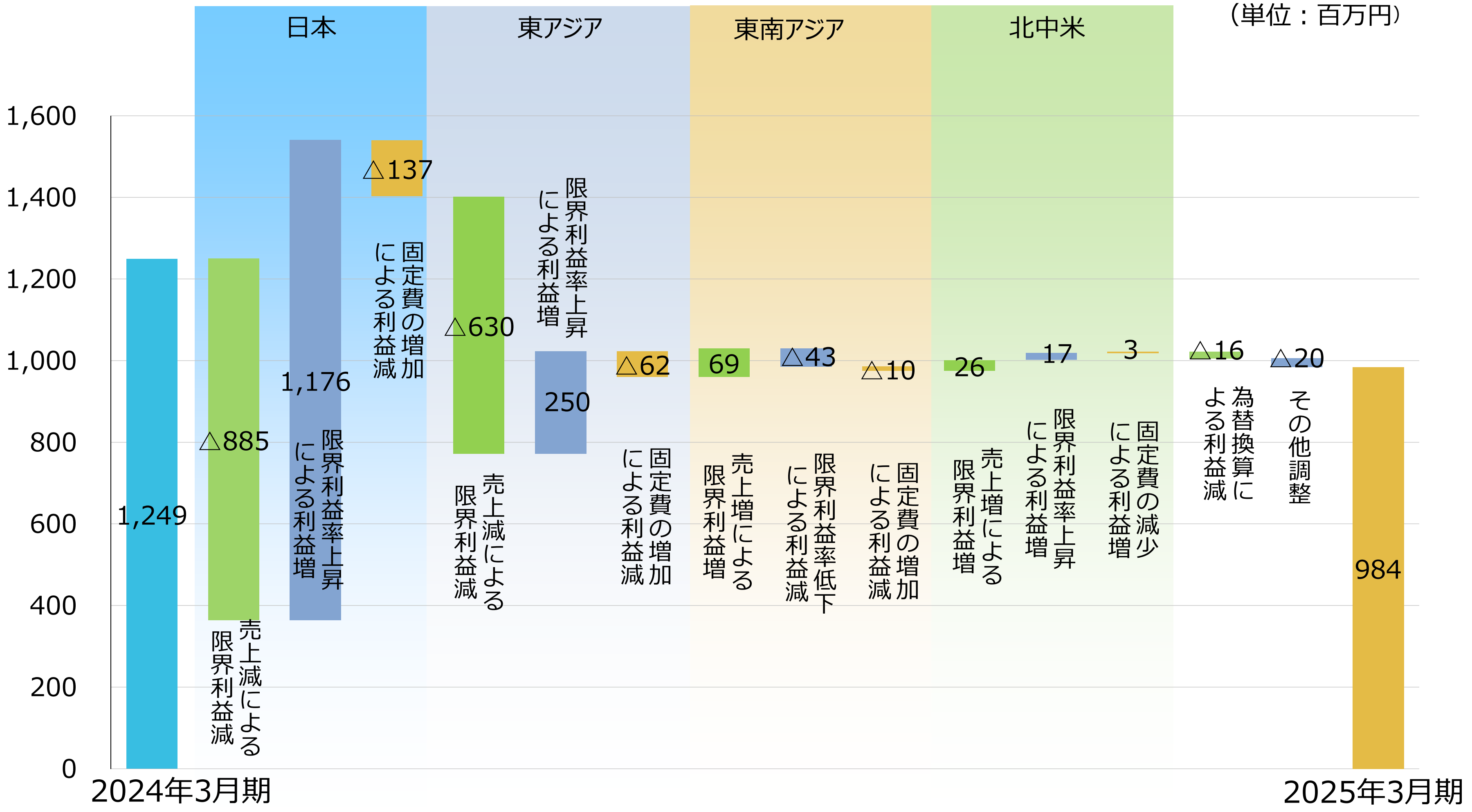
コメント：
- 売上総利益：売上減による減少
- 売上総利益率

日本、東アジアで製品構成比率の変動により売上総利益率が上昇
(24年3月期→25年3月期)
・全体　：　22.5%→30.1%
・日本　：　22.4%→27.6%
・東アジア：　26.0%→27.8%
・東南アジア：36.9%→34.9%
・北中米　：　32.5%→36.1%

（注）構成比は連結調整額を除いて算出

⑤営業利益増減要因（セグメント）

- 日本では、売上は減少したものの限界利益率改善により増益
- 東アジアにおける大型案件（主にEV向けのLIB関連）の減少が大きく影響し、連結全体としては減益



1. 2025年3月期決算実績

⑥受注実績（連結）

（単位：百万円、%）

（受注高）

	実績 2024年3月期 金額	構成比	前期比増減率	2025年3月期 金額	構成比	前期比増減率	コメント
日本	13,377	66.3	▲16.3	12,382	65.5	▲7.4	● 大型案件の投資に慎重な動き
東アジア	5,028	24.9	▲18.7	3,933	20.8	▲21.8	● EV向けLIB関連投資の大幅減 ● レンズ関連投資に様子見の動き
東南アジア	1,577	7.8	▲0.6	2,090	11.1	32.5	● 回復基調ではあるが、為替換算の上乗せもある
北中米	205	1.0	▲15.4	501	2.7	144.1	● 自動車関連案件の増加
合計	20,188	100.0	▲15.9	18,908	100.0	▲6.3	

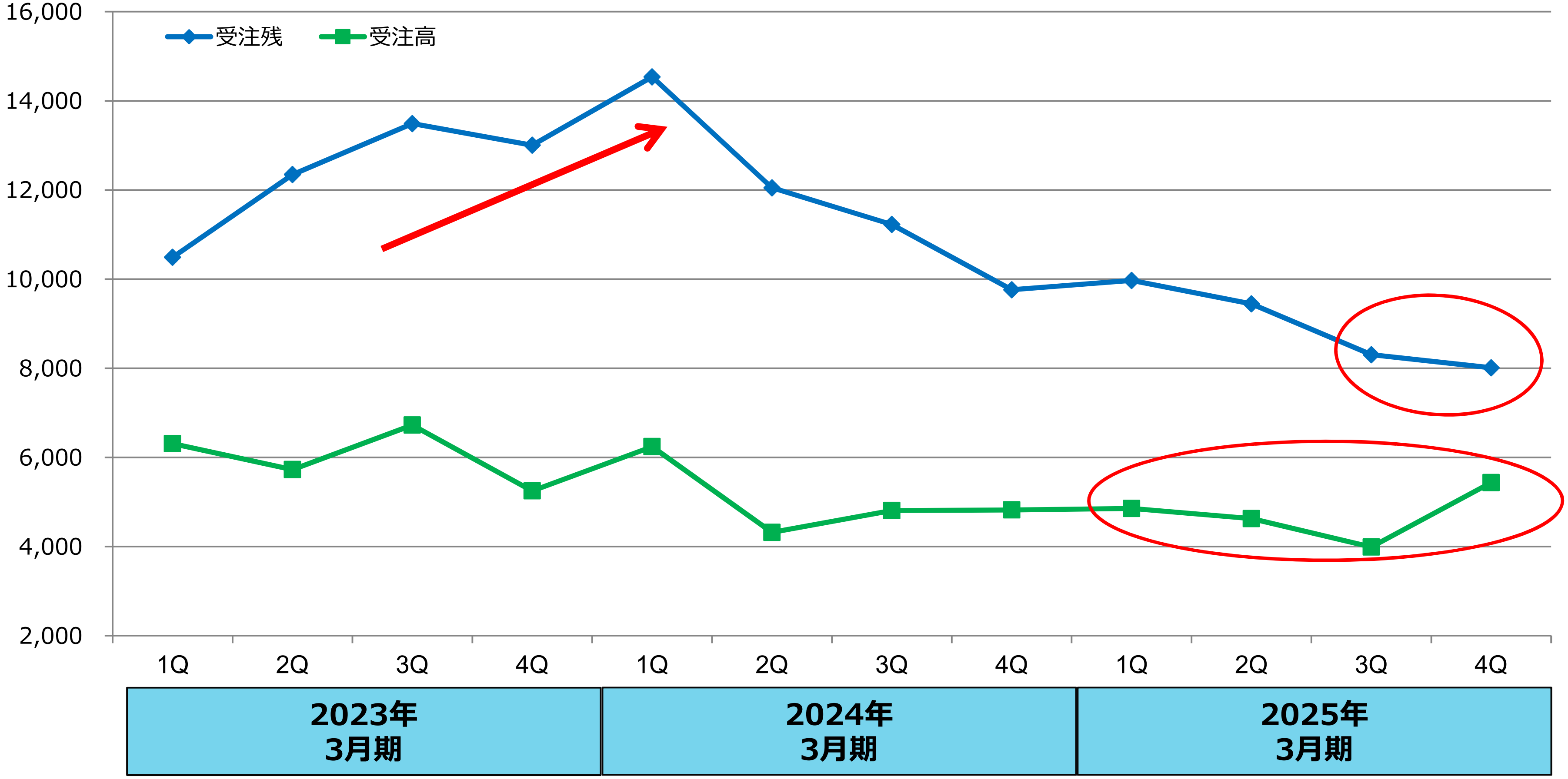
（受注残高）

	実績 2024年3月期 金額	構成比	前期比増減率	2025年3月期 金額	構成比	前期比増減率	コメント
日本	7,234	74.1	▲21.3	5,798	72.4	▲19.8	● 日本、東アジアでは前年度に受注した大型案件の売上で期末受注残は減少 ● 東南アジア、北中米では今期の受注が積み上がり、受注残が増加
東アジア	2,079	21.3	▲36.9	1,506	18.8	▲27.6	
東南アジア	350	3.6	▲12.7	465	5.8	33.0	
北中米	97	1.0	▲18.4	240	3.0	145.4	
合計	9,761	100.0	▲24.9	8,010	100.0	▲17.9	

⑦受注残・受注高の推移（連結）

受注高	● 大型案件の受注に一服感があり、概ね45億円前後で推移
受注残高	● 部品不足による案件の長納期化で2023年3月期末にかけて受注残高が膨らんだが、納期正常化に伴い受注残高も減少。 ● 2025年3月期は約80億円で着地

（単位：百万円）



⑧貸借対照表（B/S）（連結）

（単位：百万円）

		2024年3月期	2025年3月期	増減額	コメント
流動資産		20,054	18,524	▲1,529	
	現金及び預金	7,134	6,866	▲267	
	受取手形、売掛金及び契約資産	8,753	7,665	▲1,087	● 売上高の減少
	たな卸資産	3,873	3,606	▲267	● 主として中国の生産子会社における在庫圧縮
固定資産		6,687	6,779	92	
	有形固定資産	5,275	5,343	68	
	無形固定資産	615	649	34	
	投資その他の資産	796	786	▲10	
資産合計		26,741	25,304	▲1,437	

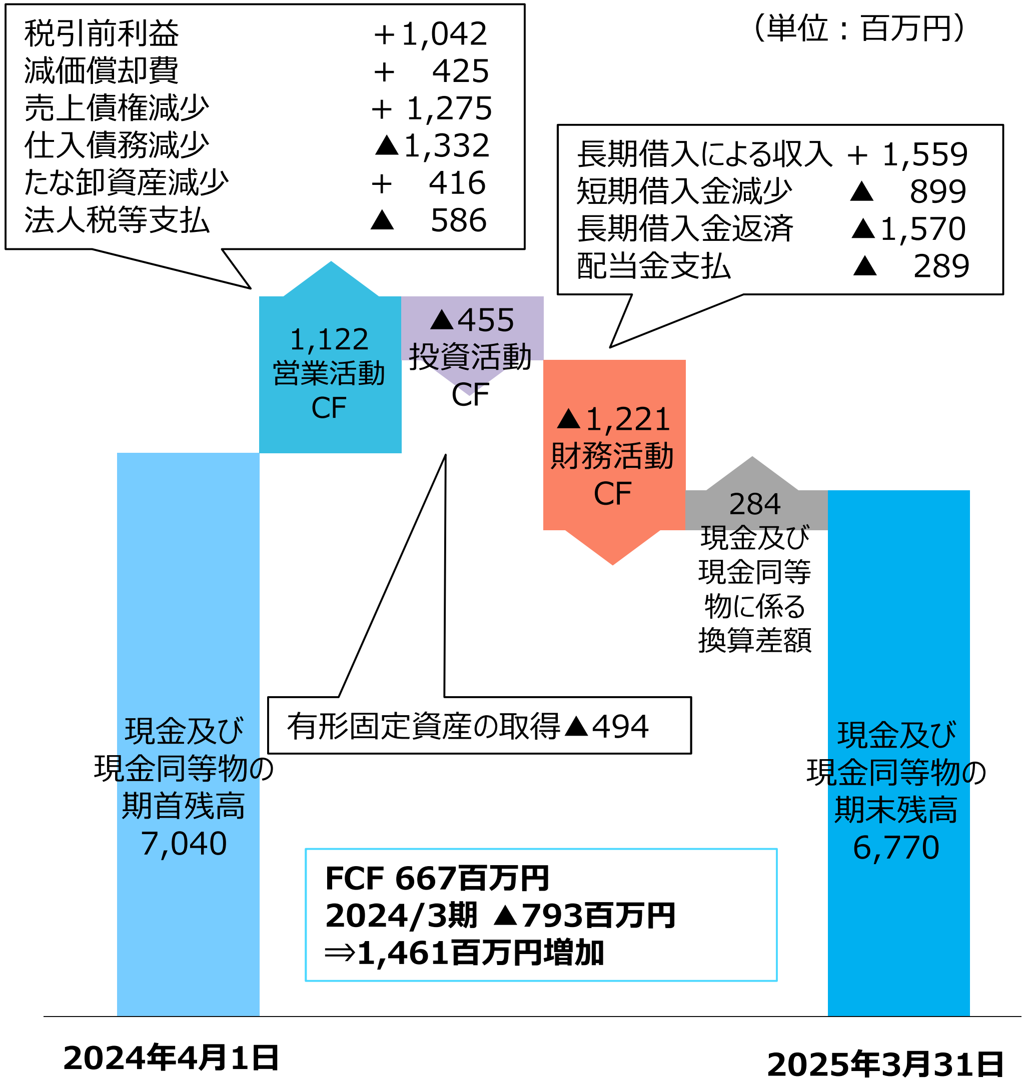
		2024年3月期	2025年3月期	増減額	コメント
負債合計		14,099	11,824	▲2,275	
	（有利子負債残高）	6,897	6,010	▲886	● 有利子負債の圧縮
純資産合計		12,642	13,480	838	
負債純資産合計		26,741	25,304	▲1,437	

⑨キャッシュ・フローの増減（連結）

- フリー・キャッシュ・フローは2024年3月期の▲793百万円から1,461百万円増加

	2024年3月期	2025年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲139	1,122	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲653	▲455	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	738	▲1,221	▲1,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	284	276
現金及び現金同等物の増減額	▲46	▲269	▲222
現金及び現金同等物の期首残高	7,086	7,040	▲46
現金及び現金同等物の期末残高	7,040	6,770	▲269

（単位：百万円）



①損益計算書（P/L）予想（連結）

（単位：百万円、%）

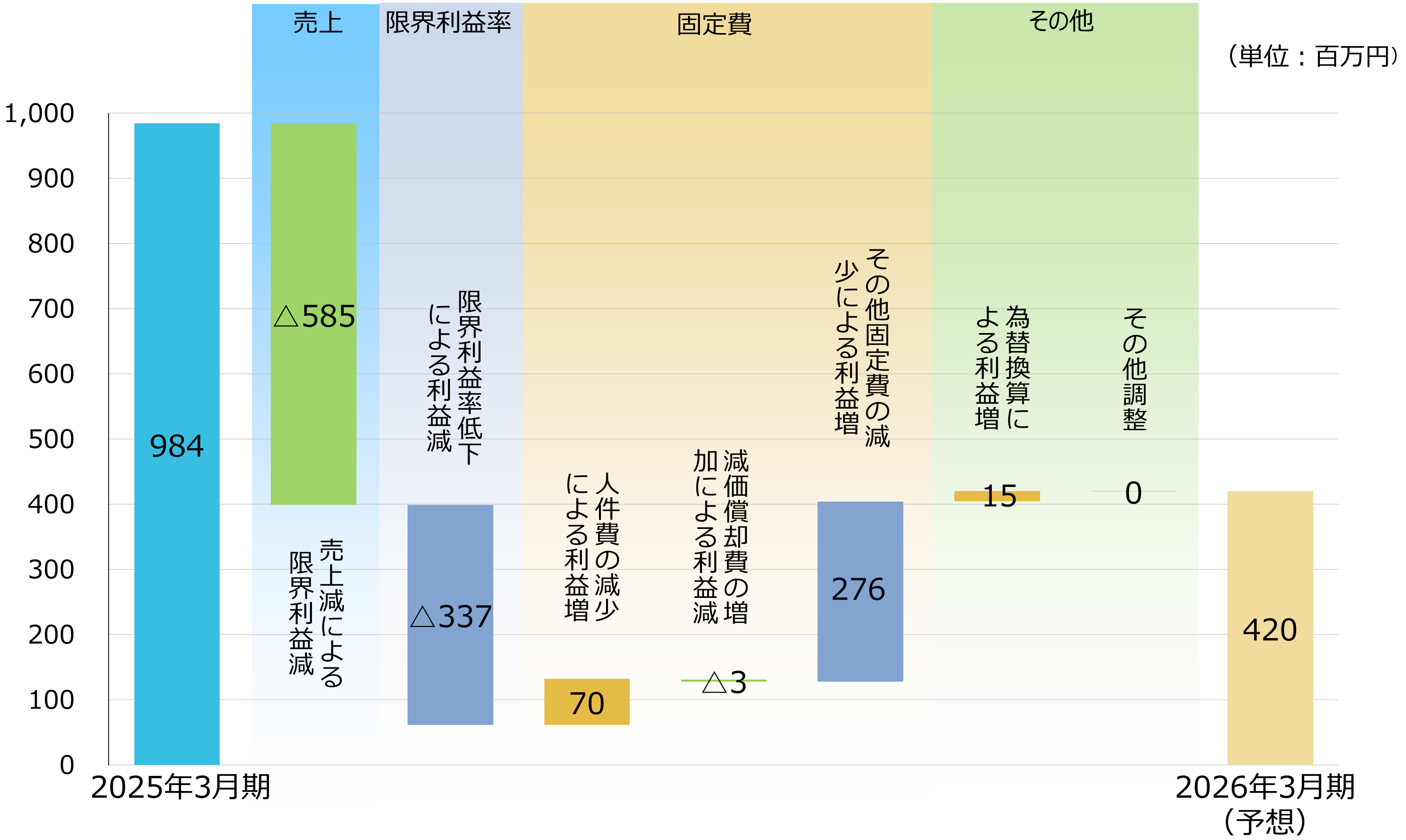
	2025年3月期			2026年3月期（予想）			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	20,766	100.0	▲15.2	18,600	100.0	▲10.4	● 射出成形、LIB関連の低迷と不透明な世界情勢の影響を受け減収
売上総利益	6,254	30.1	0.2	5,330	28.7	▲14.8	● 販売価格適正化と生産効率向上を推進するも仕入価格高騰が影響
販売費及び一般管理費	5,270	25.4	5.6	4,910	26.4	▲6.8	● 諸経費の抑制により前期比で減少
営業利益	984	4.7	▲21.2	420	2.3	▲57.3	
経常利益	1,033	5.0	▲26.9	410	2.2	▲60.3	● 円高進行による為替差損を織り込む
（親会社）当期純利益	576	2.8	▲38.0	190	1.0	▲67.0	
減価償却費	425	-	15.6	429	-	0.8	
設備投資額	494	-	▲28.9	200	-	▲59.6	● 国内の生産子会社における新工場移転に伴う諸投資が完了

（想定為替レート 1ドル＝140円）

2. 2026年3月期業績予想

②営業利益増減要因（連結）

- 固定費の減少があるものの、売上減、限界利益率低下により、今期は減益の見込み



2. 2026年3月期業績予想

③セグメント別売上高予想（連結）

（単位：百万円、%）

（売上高）	2025年3月期			2026年3月期（予想）			コメント
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	14,166	64.2	▲14.4	13,295	66.7	▲6.1	● 新規市場、成長分野への事業展開を推進するも、射出成形関連の低迷、LIB関連の需要一巡の影響で減収
東アジア	5,287	23.9	▲24.6	4,140	20.8	▲21.7	● 中国経済の失速、不安定な国際情勢の影響を受け大幅悪化
東南アジア	2,268	10.3	20.4	2,036	10.2	▲10.2	● 円換算ベースでは減収となるが、現地通貨ベースでは概ね横ばい
北中米	357	1.6	33.4	472	2.4	32.3	● 顧客との関係強化とニーズの掘り起こしを進める

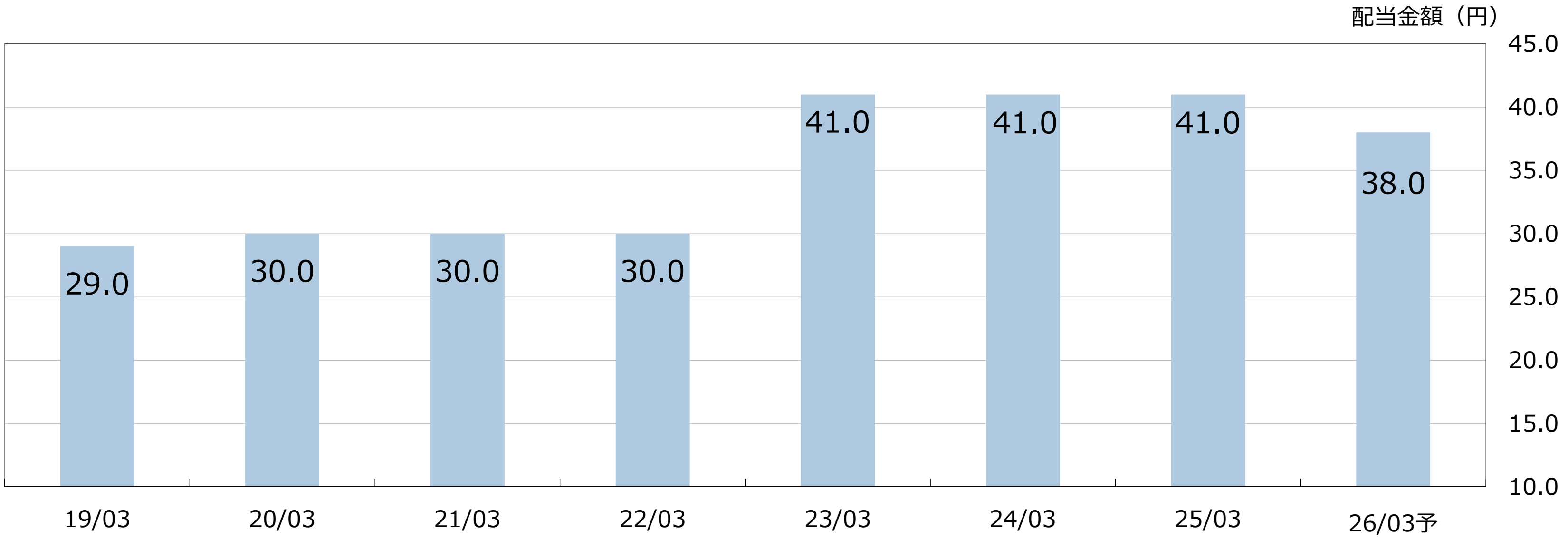
（注）構成比は連結調整額を除いて算出

④配当政策

配当方針

株主の皆様への還元を充実させる一方で、高付加価値製品開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発等にも積極的に経営資源を投下し、対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。
中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ、安定的に当期利益１０億円以上、自己資本利益率(ＲＯＥ)８％以上の確保と、連結配当性向30%以上を基本として、自己資本配当率(ＤＯＥ)２％台を維持していくことを目標としております。

配当金額



	19/03	20/03	21/03	22/03	23/03	24/03	25/03	26/03予
ROE	18.4%	10.6%	2.8%	5.0%	3.1%	7.8%	4.5%	1.4%
DOE	2.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.6%	2.4%	2.3%	2.0%
配当性向	12.3%	20.0%	71.0%	38.7%	81.4%	30.8%	49.7%	139.6%

輸送

乾燥

計量

Ⅲ. 経営戦略

混合

温調

①2025年3月期振り返り

EV用LIB関連の売上低下を他の分野でカバーできず減収減益

新規市場、成長分野における事業展開の強化

- 異業種の展示会に出展し、自社PRと顧客キーマンとの関係強化
- 新分野(電池、食品、化粧品、化学等)への情報収集、プロモーションを推進
- 全固体電池実用化に向けた新技術の製品化を推進しテスト依頼が増加

既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

- 省エネ、省力化、省スペース化に向けた製品開発とサービス対応力を強化
- インドネシア製造会社で東南アジア向けのチラーを開発、インドネシア国内で先行発売開始
- 当社製品の利点を訴求する提案資料やデータの作成

経営基盤の強化とESG 経営の推進

- 国内子会社において、業容拡大とＢＣＰの一環で新本社工場を建設・移転

資本収益性を意識した経営の推進

- 販売価格の適正化と生産効率向上を通じた収益力の改善
- 売掛金や棚卸資産など運転資金の圧縮、子会社間融資の実行やグループ内配当の見直しを通じたグループ内資金の有効活用による有利子負債の削減

②中期経営方針

～世の中から必要とされる「優良企業」を目指す～
「より強靭な事業体の構築」

ＥＳＧ経営の強化	● 環境・社会への貢献 ● 透明性の高いガバナンス ● 全てのステークホルダーへの配慮
少数精鋭かつ高収益体質の確立	● 人的資本への投資 ● 研究開発、技術力向上のための投資 ● 事業所等の最適配置と効率化のための投資 ● 省力化、省人化、システム化の推進 ● 資本効率の向上 ● 当期利益10億円、自己資本利益率(ROE)8%、連結配当性向30%を基本として自己資本配当率(DOE)2%台を維持

③中期経営戦略

新規市場成長分野への事業展開	● 電池、食品、化粧品、化学等の新規販売分野の開拓・拡大 ● 高速混合機単品、もしくはその前後を含めシステムとして提案 ● プラスチック以外の業界に対しての用途開発、人材確保と育成 ● ＥＶ関連業界向けの新たな取組み
既存市場既存分野での収益力向上	● 標準機の販売拡大 ● 新機種開発、既存機の改善・改良、サービス対応力の強化 提案資料やデータの作成 ● システム案件への取組みの推進 ● 省人化投資、生産効率化投資へ対応と買替需要の取込み
経営基盤の強化	● 透明性の高い企業統治の実現、コンプライアンス意識の徹底 ● リスク管理の取組み強化とＢＣＰ対策への取組みの推進 ● 人的資本経営の推進 ● グループの相乗効果の発揮
資本収益性の向上	● 中期経営戦略の加速と子会社の収益安定化による収益力向上 ● 経常運転資金の圧縮とグループ内資金の有効活用による資産効率改善

④地域別販売業界

日 本

主な販売業界

- 自動車部品
- フィルム・シート
- 医療・容器関連
- 物流用パレット
- ＯＡ・家電・精密機器

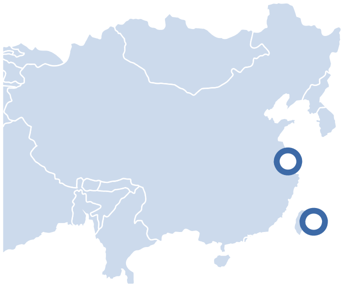
これから売上を伸ばしたい業界

- カーボンナノチューブ
- 全固体電池等新素材
- 食品
- 化粧品

東アジア

主な販売業界

- 自動車部品
- リチウムイオン電池材料
- レンズ
- 医療・容器関連



これから売上を伸ばしたい業界

- レンズ
- リチウムイオン電池材料

東南アジア

主な販売業界

- 自動車部品
- 自動二輪車部品
- ＯＡ・家電・精密機器

これから売上を伸ばしたい業界

- フィルム・シート
- リチウムイオン電池材料

北中米

主な販売業界

これから売上を伸ばしたい業界

- 自動車部品
- リチウムイオン電池材料

⑤地域別重点施策

日 本

- 標準機の販売拡大
- 新規販売分野を開拓、拡大
- 温度調節機器の異業種への展開

東アジア

- 標準機の販売拡大
- 押出機成形業界への進出
- ＶＲ／ＡＲ業界への
  対応強化

東南アジア

- 東南アジア地域に
  特化した製品開発
- 同業他社との
  差別化強化
- 機械商社と連携した
  顧客、市場開拓

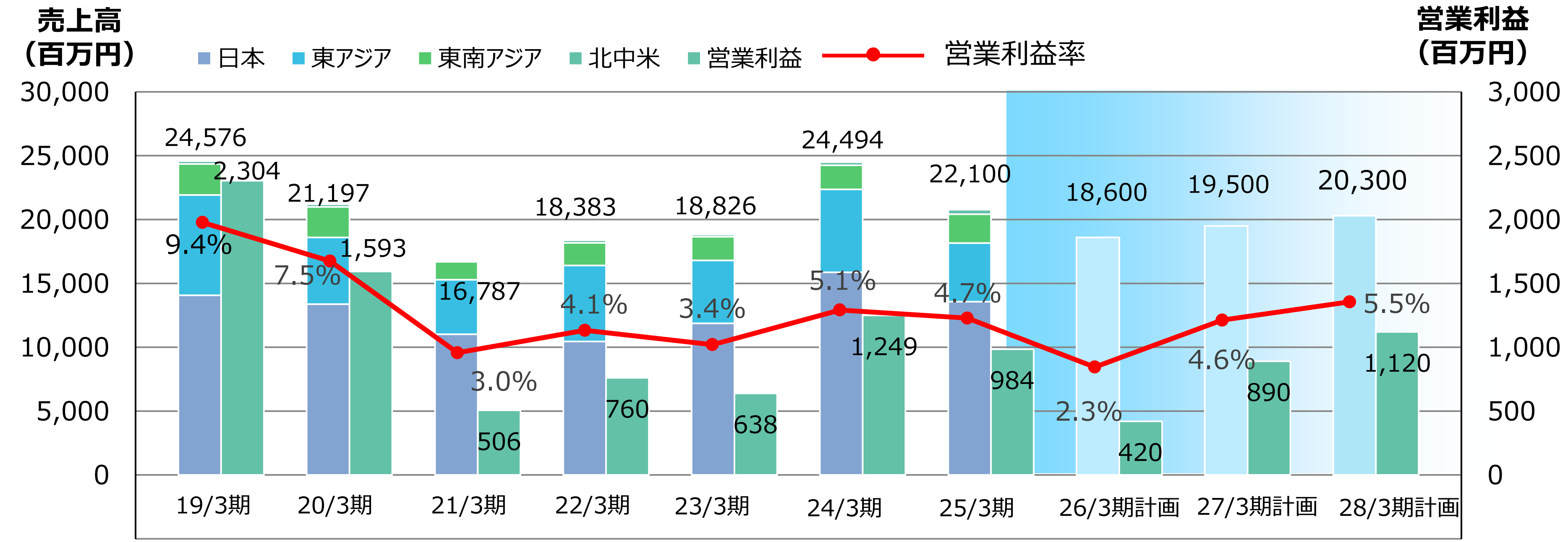
北中米

- 販路構築、知名度向上
- 在庫機販売
- テスト用、試作用設備の販売

⑥2025年度中期経営計画　数値目標（2025年5月現在）

売上高	**LIB関連売上一巡と射出成形分野低迷で2025年度は減収も2026年以降は持ち直す** **<米国通商政策の動向>**中国経済の失速や米国の通商政策による不透明感の高まり、日本や中国における射出成形機の受注低迷の影響により2025 年度は大幅な減収減益計画 **<2026年以降>**一旦減速した市場環境も徐々に落ち着きを取り戻すことを想定し、射出成形分野やEV市場の回復とあわせて、新規市場への販路拡大により売上高は緩やかな増収を見込む
営業利益	**売上減と仕入価格高騰により2025年度は減益も2026年以降は回復** **<販売価格適正化>**原価低減に取組むとともに、資源価格や人件費の上昇を背景とした仕入価格高騰に対応すべく販売価格の適正化に取組む **<固定費の削減>**　業務合理化により人件費や諸経費の削減に取組む ➡上記により利益率を改善し、2026年以降 営業利益は回復する計画

売上高、営業利益目標



⑦ESG経営～中期経営計画におけるSDGsへの取組み

- SDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組みを推進

環境（Environment）

マテリアリティ

本業を通じた環境保全

チャレンジCES

- 製品開発指針「チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ設計(E)、省スペース化(S))」に基づく、機器開発と販売展開

NEV/HEV普及に向けた技術対応

- 環境負荷低減に貢献するためのＬＩＢや全固体電池への技術対応と展開
- 車体の軽量化に伴うCO2排出削減による環境負荷低減に貢献するための部品のプラスチック化への技術対応と展開

省力化機器

- お客様の工場生産における作業の合理化を推進するための(省力化)機器の開発と販売

社会（Society）

マテリアリティ

製品・技術

安全衛生

働く人の幸せ豊かな職場づくり

お客様との関わり

- 環境負荷低減に貢献する新材料・新素材等の成形技術への対応
- プラスチック廃棄物の削減に貢献する技術への対応
- プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開

ガバナンス（Governance）

マテリアリティ

公正で誠実な企業活動

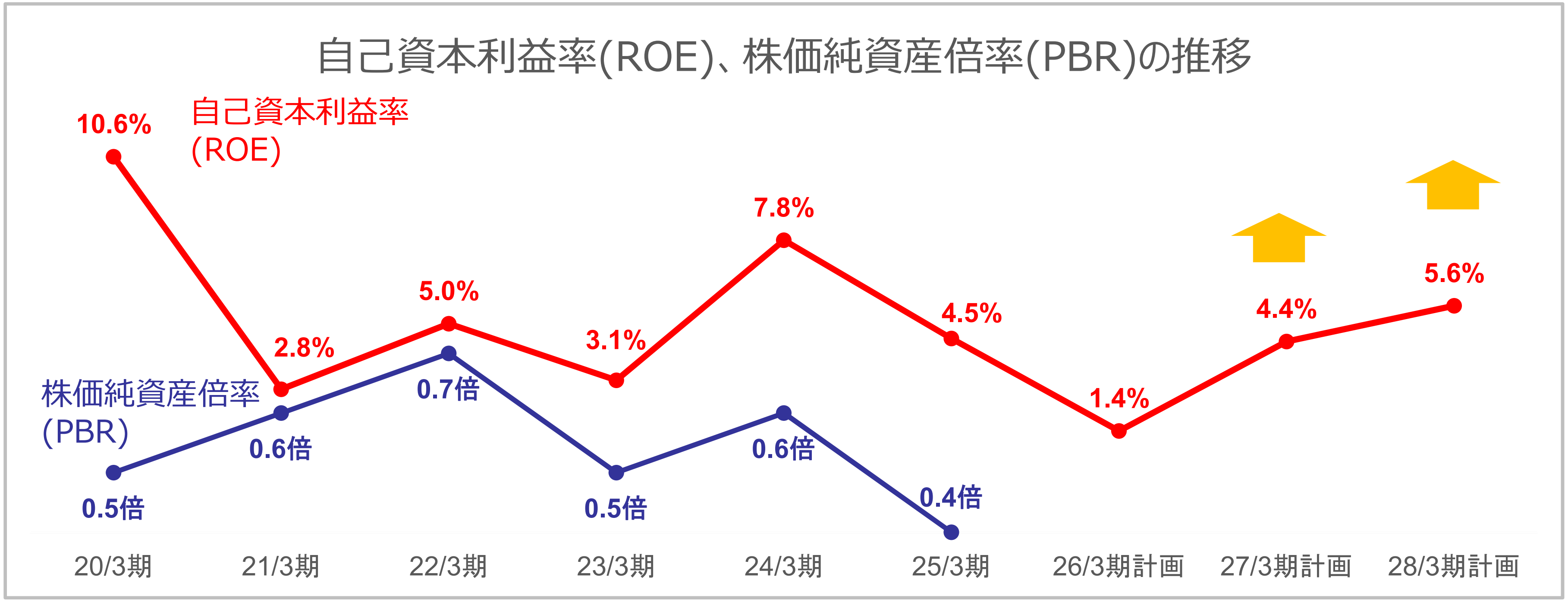
地域社会との調和

コーポレートガバナンス/コンプライアンス

- 株主、取引先、従業員、地域社会との連携・協働
- 原料メーカーや機器メーカーとの連携・協働
- 産官学との連携・協働
- CSR経営の強化と推進
- 人材育成

⑧資本収益性を意識した経営の推進～現状と課題

中期目標	安定的に**自己資本利益率（ROE）8%以上**確保
現状と課題	・2025年3月期は減収減益となり、ROEは前年から低下し、弊社の認識する資本コストも下回った。PBRも0.4倍と低迷 ・2026年3月期は不安定な世界情勢の中で設備投資の様子見感が広がり減収減益の見込み。ROEも大幅な低下を見込む ・収益力を回復し、早期の目標達成に取り組む



⑨資本収益性を意識した経営の推進～今後の取組み

● 収益力と資産効率の両面から、資本収益性の改善を推進

ROE向上

8%目標

売上高利益率向上

収益性にこだわり
稼ぐ力を強化

- 既存事業の収益性改善
  - ▸案件別の利益管理の徹底　▸販売価格の適正化
  - ▸材料、設計変更も含めた原価低減
- 海外子会社の収益改善
  - ▸北中米セグメントの早期黒字化
  - ▸赤字子会社の事業構造改革　▸最適地生産の追求
- 新しい収益の柱となる事業の育成
  - ▸非プラスチック分野、インド市場への展開を強化

総資産回転率改善

バランスシート
の最適化

- 経常運転資金の圧縮
  - ▸生産リードタイムの短縮
  - ▸回収条件の見直しによる売上債権の圧縮
  - ▸在庫水準の適正化
- 有利子負債の削減
  - ▸収益力向上、経常運転資金の圧縮、グループ内資金の有効活用による有利子負債の削減

財務レバレッジ

- 財務健全性の確保を前提とし、最適な資本構成を維持

PER改善

- 新規市場・新規分野への経営資源投下による成長力確保
- IR活動の強化、粉体・EV等 成長戦略の積極的発信

①自動車関連・CASEへの対応

- 自動車の電動化、自動運転化及び軽量化による市場が拡大、対応が不可欠

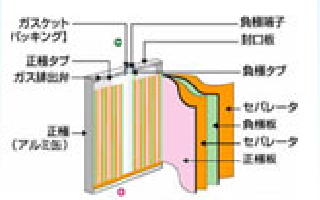
現状の自動車関連部品に使われているプラスチック製品

CASEの進展に伴い伸長する分野

- **・軽量化**
  プラスチック部品の増加、ボディ等のプラスチック化

- **・自動運転化**
  車載カメラ・センサーの増加

- **・電動化**
  リチウムイオン電池・次世代電池の増加

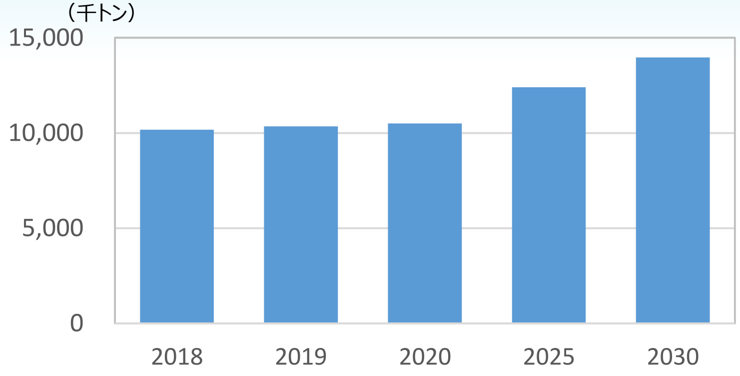


(出所 社団法人電池工業会)

市場規模予測

自動車用樹脂の市場規模

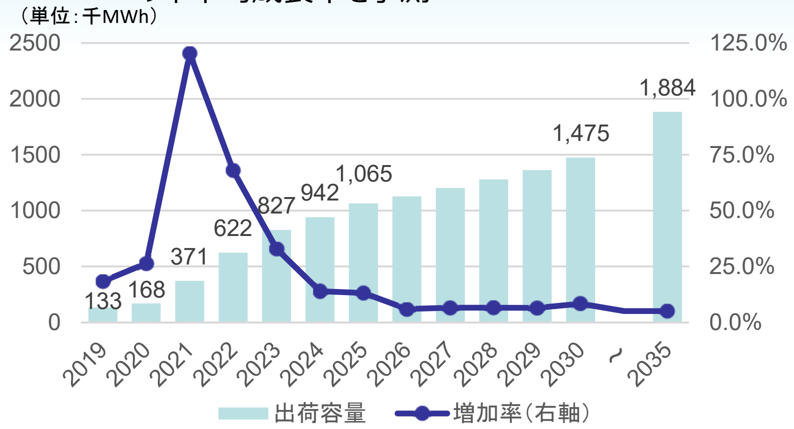
- 2030年は2018年の40%程度増に拡大を予測



出所：公開情報等をもとにした当社予測

車載用リチウムイオン電池世界市場

- 2025～30年は6.7%、2030～35年は5.0%の年平均成長率を予測



出所：公開情報等をもとにした当社予測

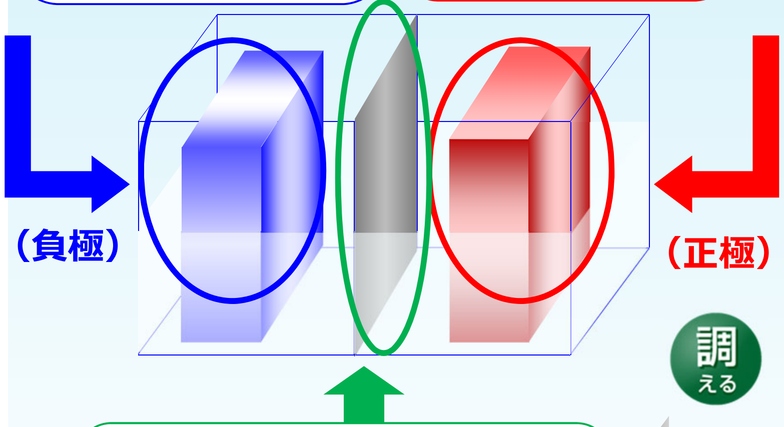
②-1　リチウムイオン電池（関連事業の現状と今後の展望）

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 当社のＥＶ関連の売上は１割程度。中長期的なＥＶ関連市場の拡大を見込み開発に取り組む

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術

カーボン材料（グラファイト）
30-50μm平均粒子径揃え
大きすぎるとセパレータを傷つけ、小さすぎると高出力が得られにくい

酸化リチウム複合材
粒子分散の均一化が必要
不均一な部分があると安定性が悪化



セパレータフィルム
品質が安全性を決定する重要な部位
セパレータが破れると急激な電子の流通が発生し、爆発の危険性

混ぜる

スーパーミキサー

正極材の配合・分散用

調える

熱媒体循環温度調節機

ジャストサーモ

チラー

セパレータフィルム押出成形ラインのロール温調用

運ぶ
計る

オートスケール

オートカラー

セパレータフィルム押出成形ラインの原料供給用

当社におけるＥＶ関連概況

- 次世代電池技術や新製品開発は順調に推移し、次世代電池向け実機納入が進む
- ＥＶ用向けのLib関連では、正極材向けの混合用のミキサー、セパレータフィルム製造向け材料供給装置や温度調節機器の引合いや受注に一服感
- ＥＶ関連の売上は連結全体の１０％程度
- ＥＶ関連の受注は直近で連結全体の５％程度

リチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大

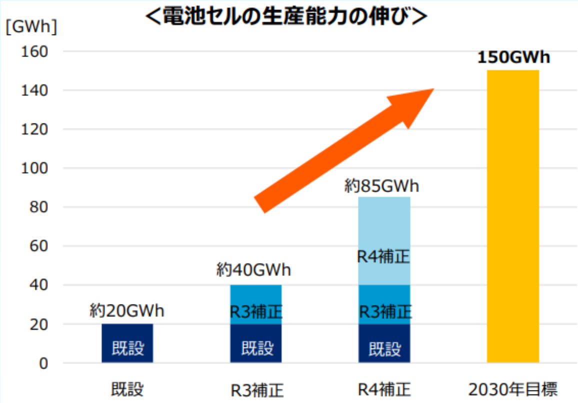
- FCV・EV・HV車共通に必要となるリチウムイオン電池部材市場に対し、中国工場でのスーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充実、一層の拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用機器は日本国内及び中国での拡販を目指す
- 次世代電池として期待されている「全固体電池（全固体リチウムイオン電池）」の量産化に向けた技術・製品開発を継続

②-2 リチウムイオン電池（次世代電池市場への対応）

国によるリチウムイオン電池事業支援

経済産業省が蓄電池産業を強化するため、次の3つの目標を掲げ、助成を実施している。

- 遅くとも2030年までに国内製造基盤150GWh実現
- 2030年までにグローバル市場のシェア2割の製造能力確保
- 2030年頃に全固体電池の本格実用化



出所：経済産業省HP 参考資料（蓄電池）

全固体電池関連各社の動き

トヨタ ：27～28年に全固体電池を搭載したEVを発売予定
ホンダ：20年代後半に全固体電池搭載EVを市場投入予定
日産 ：28年度までに全固体電池を搭載したEVを発売予定
出光興産：全固体電池の量産化でトヨタ自動車と協業、27-28年に固体電解質を量産化
住友金属鉱山：全固体電池向けの正極材を2030年までに量産

全固体リチウムイオン電池について

- 次世代の車載用二次電池として、全固体電池が現行のリチウムイオン電池を置き換える「ゲームチェンジャー」として依然期待されているが、量産化にはいくつかの課題の解決が必要
- カワタはその課題の一つである「電極活物質への無機材料の薄膜コーティング技術」の実用化開発に取り組み、NEDOの助成事業において技術面及び事業面で一定の評価を獲得
- 現在量産化に向けたコーティングプロセス及び装置の開発を継続しながら、実験用装置は発売実績を重ねている。今後も全固体電池の実用化に向けて引続き貢献していく

コーティング装置 JD-1

③光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化によるレンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・生産に取り組む

スマートフォン用カメラレンズ

- スマートフォンの世界生産は約12億台で推移も多眼化・高性能化によりレンズ枚数の飛躍的増加が見込まれる

ＡＲ／ＶＲ機器（HMD・スマートグラス）

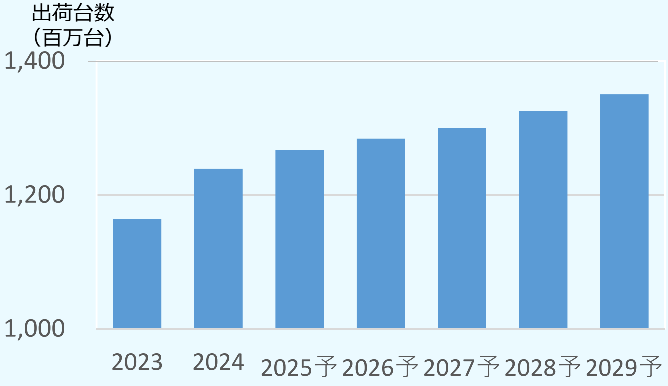
- ゲーム・動画視聴などのコンシューマ用途に加え、教育・研修、旅行・観光、イベント関連など企業向けの導入が急拡大。アメリカを含む世界販売増を目指す。

高濃度窒素乾燥機

高温金型温度調節機

世界スマートフォン出荷市場動向

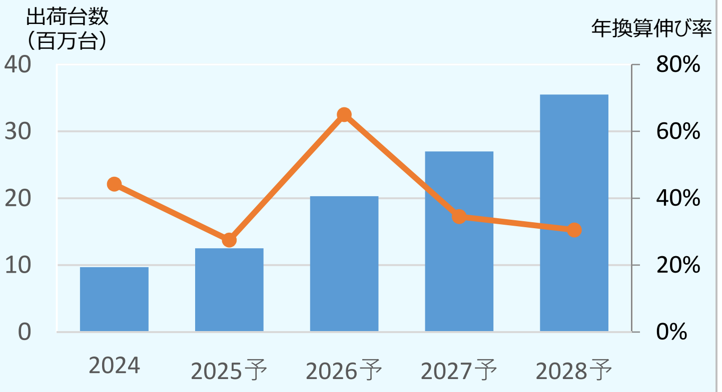
- 販売台数は緩やかながら増加が見込まれる



出所：公開情報をもとに当社作成

世界ＡＲ／ＶＲヘッドセット出荷市場動向

- 市場規模は2028年に2024年の3.5倍を予測



出所：公開情報をもとに当社作成

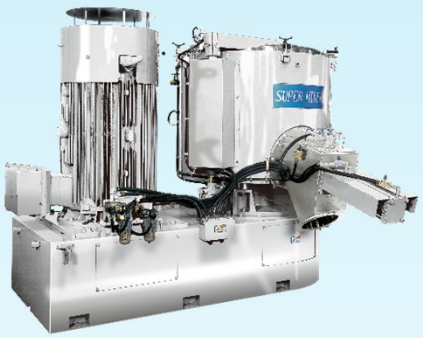
窒素乾燥・
粉塵除去技術

金型温度管理技術

④食品・化粧品・化学・電池分野など非プラスチック分野への展開

- 安全・衛生・精度が求められる食品・化粧品・化学・電池分野などの市場において当社装置の技術的強みが活かせることから、非プラスチック業界への展開を促進

スーパーミキサー／ナノパージョン



さまざまな粉体を短時間で均一に混合できるスーパーミキサー、その技術を応用し超高速混合を可能にしたナノパージョン。混合のみならず分散、造粒、粉砕、乾燥、コーティングなどさまざまな処理が可能で、生産開始から60年以上にわたりご愛顧いただいています。

<使用例>
食品分野：製菓原料の混合、米粉の粉砕
電池分野：正極材の混合
化粧品分野：ファンデーション原料の混合

ノンブリッジフィーダー

粉体原料が容器内でアーチ状に固まり出口を塞ぐ「ブリッジ現象」を防止し、安定かつ定量的な原料供給を実現することで、製造工程の効率化とトラブルの未然防止に貢献しています。

<使用例>
食品分野：米粉
電池分野：アルミナ
その他：肥料、バイオマス、活性炭

ブロータンク

圧縮空気の圧力でタンク内を加圧し、密閉状態で粉体を安定的に搬送することで粉塵の飛散を防ぎ、クリーンな搬送を実現する本装置は、単なる空気搬送とは異なり、食品・化学・電池材料などの高付加価値分野で採用されています。

<使用例>
食品分野：粉末スープ
電池分野：正極材

⑤環境対応製品

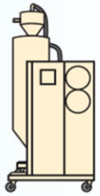
- カワタ製品開発指針チャレンジCES※によりグループとして省エネ・省スペース製品に取り組む
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や顧客の環境対応製品の開発及び生産工程に必要な製品・技術を開発

環境対応製品素材への対応

- EV関連（二次電池）
- セパレータフィルム
- 正極材
- 全固体電池技術
- 薄膜連続コーティング

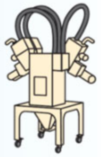
ミキサー等

- バイオエンプラ（植物由来樹脂）
  ⇒車の外装
- 生分解性樹脂
  ⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術(脱臭装置)



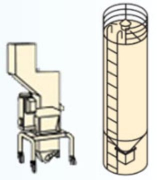
乾燥機

- 車載用塗装レス設備
  ー光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
  ー塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形→製造コストを大幅削減可能。
  ー作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



計量混合機

- PETボトル
  ⇒マテリアルリサイクル
  ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート
  ⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

省エネ・省スペース化への対応

- 環境への負荷軽減を図る

脱湿乾燥機
DFC

計量混合機
LC

脱臭装置

熱風乾燥機
ADH

金型温度調節機
KCW-Ⅳ

金型温度調節機
TW

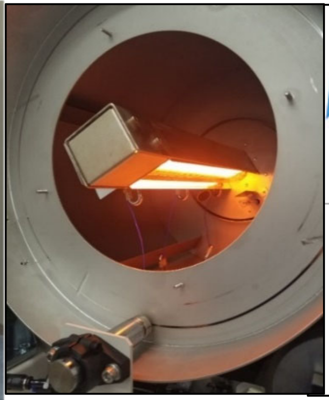
※社内基準として、「価格（C=コスト）」、「省エネ（E=エネルギー）」、「省スペース（S=スペース）」のＣＥＳ＝従来機比10%以上の改善ができたものについては、<カワタエコマーク> Challenge CESマークを機器に貼付しております

⑥技術開発

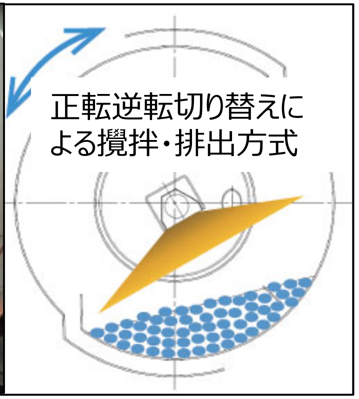
● 創業から常に業界の先駆者としての役割を担い、省人化・作業環境の課題解決、新素材の活用に役立つ技術開発に取り組む

赤外線乾燥機　RAPIN（ラピン）

● 赤外線乾燥機「RAPIN（ラピン）」は、材料温度を短時間で昇温、材料をソフトに撹拌しながら赤外線で直接加熱する方式を開発（特許出願中）、一般的な樹脂ペレットの乾燥時間は３～４時間、乾燥時間の短縮と省人化に貢献
● 赤外線ヒータを採用し、材料を均一に素早く加熱
● 樹脂ペレットの固着を防止し、高温・高速乾燥が可能
● 独自のドラム構造により、材料の撹拌・排出が可能
● 固着しやすい材料やペレットのコーティング、新素材等の活用用途に期待



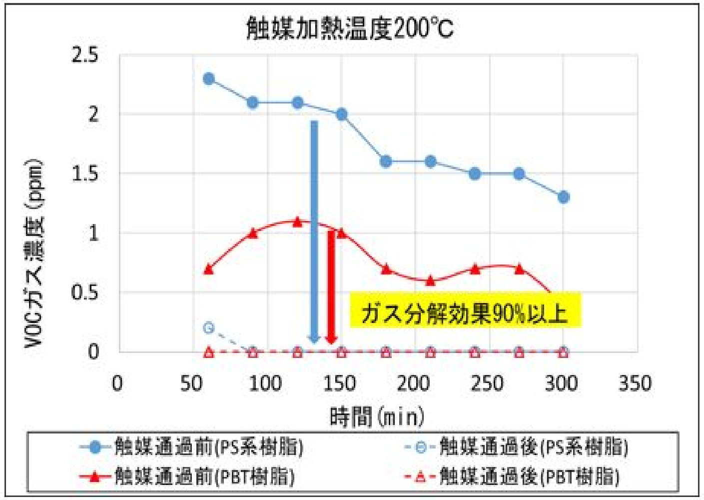
赤外線ヒータ方式



独自のドラム構造

脱臭装置　ニオワナイザー

● ニオワナイザーは、内部に低温触媒を組み込んだ消臭回路を装備、臭いの基となる揮発成分を含んだ空気を回路に通す事で、揮発成分を触媒にて分解・消臭
● 乾燥機の排気部にニオワナイザーを接続する事により、排気に含まれる樹脂由来のVOC成分を乾燥機外に放出前に分解し、外気をクリーンに保つことにより成形現場の環境を改善
● ニオワナイザーを乾燥機の循環経路に接続する事により、循環空気に含まれる揮発成分ガスを除去、乾燥機内に付着するミスト成分を軽減、機器の清掃負荷も軽減



⑦2025年3月期トピックス

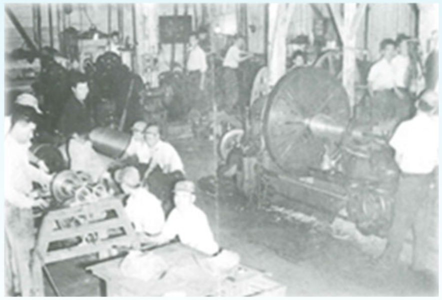
【トピックス1】 展示会出展

- BATTERY JAPAN【秋】～第17回 [国際]二次電池展【2024年10月】
- 名古屋プラスチック工業展2024【2024年11月】
- POWTEX2024 第25回国際粉体工業展東京【2024年11月】

- FOOMA JAPAN 2025(東京ビッグサイト)【2025年6月10日～13日】
  世界最大級の食品製造総合展に出展。
  「精密混合＋α」をテーマに、混合、温調、乾燥など、生産工程の効率化を提案
- POWTEX2025 国際粉体工業展 大阪(インテックス大阪)【2025年10月15日～17日】
  粉体技術の専門展示会に出展

【トピックス2】 創業90周年

- おかげさまで弊社は2025年9月10日をもちまして、創業90周年を迎える運びとなりました。
  これもひとえに皆様方の温かいご支援ご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。



おかげさまで 90th Since1935

輸送

乾燥

計量

Appendix　決算データ補足

混合

温調

1. 2025年3月期決算実績

①損益計算書（P/L）（単体）

（単位：百万円、%）

	実績						コメント
	2024年3月期			2025年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	9,154	100.0	14.9	9,331	100.0	1.9	● 売上全体は、若干増加 ● 売上に占めるシステム案件の割合低下により、売上総利益率も上昇
売上総利益	1,865	20.4	14.3	2,233	23.9	19.7	
販売費及び一般管理費	1,743	19.1	9.1	1,777	19.1	1.9	● 人件費、試験研究費の増加
営業利益	121	1.3	280.2	455	4.9	276.1	
経常利益	368	4.0	15.6	806	8.6	119.0	● 営業外損益全体 247→351 うち為替差損益 127→▲4
当期純利益	245	2.7	45.8	639	6.9	160.4	

減価償却費	147	–	30.5	151	–	2.5	
設備投資額	192	–	▲70.7	108	–	▲43.5	● （2024年3月期）テクニカルセンター関連投資（Wi-Fi設置、テスト機、展示機の製作）88

②製品別売上高（単体）

（単位：百万円、%）

	実績						コメント
	2024年3月期			2025年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
標準機	3,034	33.1	4.0	3,859	41.4	27.2	● 自動車部品、ＯＡ・家電・精密機器向けが堅調に推移
システム	3,376	36.9	44.8	2,531	27.1	▲25.0	● 前期からの自動車部品、フィルム・シート関連の売上があったが今年度受注分が伸び悩む
金型温度調節機	940	10.3	2.9	1,104	11.8	17.5	● 自動車部品、ＯＡ・家電・精密機器向けで過半数を占める
部品・アフターサービス	984	10.8	2.5	970	10.4	▲1.4	● 顧客からの要望による作業のため、景気に左右されず一定量の受注がある
その他事業	819	8.9	▲2.9	865	9.3	5.7	● グループ内製品(チラー)の売上が堅調に推移
合計	9,154	100.0	14.9	9,331	100.0	1.9	

1. 2025年3月期決算実績

③販売先別売上高（単体）

（単位：百万円、%）

	実績						コメント
	2024年3月期			2025年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
自動車部品	1,908	20.8	58.5	2,677	28.7	40.3	● 乾燥機、計量混合機、金型温度調節機等の売上増
フィルム・シート	1,242	13.6	▲13.0	909	9.7	▲26.8	● システム機器、混合機、チラーが中心
ＯＡ・家電・精密機器	831	9.1	12.2	867	9.3	4.4	● 乾燥機、計量混合機、金型温度調節機等が堅調に推移
日用雑貨	410	4.5	▲29.2	590	6.3	43.8	● 特定顧客からの受注増
容器関連	686	7.5	24.7	476	5.1	▲30.5	● 大型案件の受注が一巡
粉体関連	397	4.3	14.2	431	4.6	8.6	● 混合機、チラーの受注増
ボトル	317	3.5	46.6	386	4.1	21.6	● 特定顧客からの受注増
ペレット・原料関連	689	7.5	122.6	295	3.2	▲57.1	● 需要の一巡
医療関連	476	5.2	136.2	283	3.0	▲40.6	● 需要の一巡
レンズ	109	1.2	▲75.2	247	2.7	126.7	● 海外向けの金型温度調節機の受注増
その他	2,083	22.8	7.2	2,161	23.2	3.7	

2. カワタグループ概要

● 国内外に1４社の子会社（2025年3月末現在）

日　本

株式会社　サーモテック
金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

エム・エルエンジニアリング株式会社
プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

株式会社　レイケン
金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、販売・サービス

東アジア

川田機械製造（上海） 有限公司
プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

川田機械香港有限公司
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

川田國際股份有限公司　（台湾）
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

東南アジア

カワタパシフィックPTE. LTD. （シンガポール）
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタタイランドCO., LTD.
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマーケティングSDN.BHD. （マレーシア）
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

PT.カワタインドネシア
プラスチック製品製造機器の製造、販売

PT.カワタマーケティングインドネシア
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーベトナムCO., LTD.
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

北中米

カワタU.S.A. INC.
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーメキシコ　S.A. DE C.V.
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに
新素材開発の未来を切り開く

IRに関する お問い合わせ先	株式会社カワタ　総務人事部 電話：06-6531-8211 e-mail：ir6292@kawata.cc
IRに関する 担当執行役員	管理部門統括　福岡孝一

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。